

三原村農業集落排水事業経営戦略

令和 7 年 3 月

三 原 村

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) 民間活力の活用等	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	4
(1) 処理区域内人口の予測	4
(2) 有収水量の予測	4
(3) 使用料収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	5
3. 経営の基本方針	5
(1) 下水道事業の役割	5
(2) 経営方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	6
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	8
6. その他	10
7. 経営戦略ひな形様式（別紙）	10

三原村農業集落排水事業経営戦略

団 体 名	: 三原村
事 業 名	: 農業集落排水事業
策 定 日	: 令和 7 年 3 月
計 画 期 間	: 令和 7 年度～令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 11 年度 (供用開始後 25 年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用(一部) 令和 6 年 4 月移行
処理区域内 人口密度	11.22 人/ha 令和 5 年度決算統計 処理区域人口:707 人 処理区域面積:63ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1 処理区		
処理場数	1 処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用と業務用の区別はなく、水道の使用量を基に料金算出を行っています。		
	■ 1 か月につき (税込み)		
	基本水量	基本料金	超過料金(1 m ³ あたり)
	10 m ³	1,320 円	77 円
業務用使用料体系の 概要・考え方	該当なし		
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当なし		
条例上の使用料*1 (20 m ³ あたり) ※過去 3 年度分を記載	令和 3 年度	2,090 円 (税込み)	
	令和 4 年度	2,090 円 (税込み)	
	令和 5 年度	2,090 円 (税込み)	
実質的な使用料*2 (20 m ³ あたり) ※過去 3 年度分を記載	令和 3 年度	2,372 円 (税込み)	
	令和 4 年度	2,430 円 (税込み)	
	令和 5 年度	2,533 円 (税込み)	

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

令和 3 年度決算統計：料金収入 6,382 千円、有収水量 53,822 m³

令和 4 年度決算統計：料金収入 6,629 千円、有収水量 54,551 m³

令和 5 年度決算統計：料金収入 6,768 千円、有収水量 53,439 m³

③組織

職員数	農林業建設課の職員が兼任で農業集落排水事業の運営を行っています。 職員 1 名（兼任職員 1 名）
事業運営組織	【農林業建設課】職員数 7 名 課長 (1 名) 課長補佐 (1 名) 担当（兼務） (1 名) うち、損益勘定支弁職員 (1 名)

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化センター、マンホールポンプの管理を民間に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現時点では実施していません。
	ウ PPP・PFI	現時点では実施していません。
民間活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現時点では実施していません。
	イ 土地・施設等利 (未利用土地・施設の活用等)	現時点では実施していません。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）は次のとおりです。

経営比較分析表（令和4年度決算）

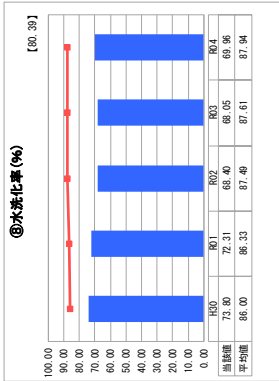
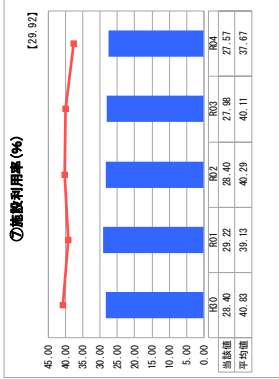
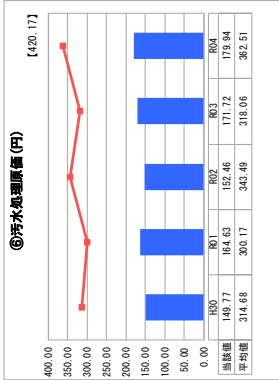
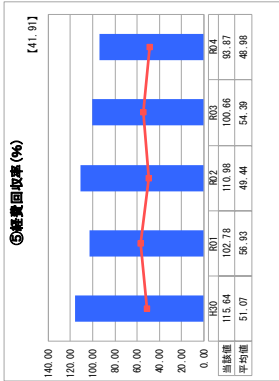
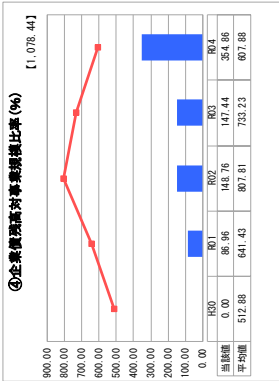
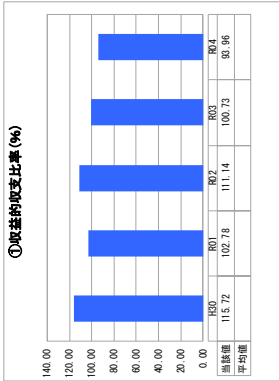
高知県 大月町

業種名	業種名	類似団体区分	管理者の情報
法非通用	下水道事業	HI	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり要経料金(円)
-	該当数値なし	5.14	2,950

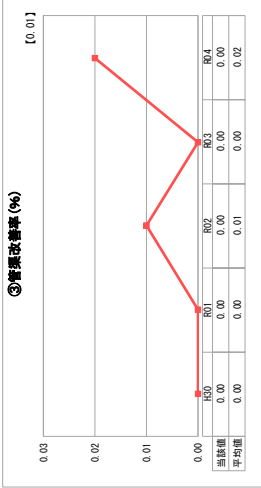
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,582	102.73	44.60
処理区内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
233	0.54	431.48

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、人口減による料金収入の減少及び企業債償還金の増により100%を下回る結果となった。施設の新築を進めていくうえで、経営状況は悪化する見込みであるため、施設規模の適正化を図ることとしている。

④処理施設の更新を実施しているので企業債残高対事業規模比率の増加が見込まれる。

⑤経費回収率は、料金収入が減少し続けるため、経費削減に合わせ料金改定の検討を始める必要がある。

⑥汚水処理原価は、増加傾向にあるものの、類似団体平均を大きく下回る数値で推移している。

⑦施設利用率は、平均値を下回っており、人口減により、減少傾向にあることから、施設規模の適正化を図っているところである。

⑧水洗化率向上のための普及啓発活動を強化し、汚水処理を適切に行うとともに、料金収入を確保する必要がある。

2. 老朽化の状況について

漁業関係排水処理施設については、概ね7年～10年ごとに小規模な施設改修を行っているが、管理については行っておらず、今後は維持保全計画に基づいた調査、更新を行う予定としている。

全体総括

これまでは、料金収入のみで経営できていたが、人口減少により料金収入が減少傾向にあり、施設の更新に取り掛かったことで、経営状況はさらに悪化するものと思われる。

今後も事業を継続させるためには、準備に合った施設規模の縮小を冒険に完了させるとともに、収入率向上の努力が必要である。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

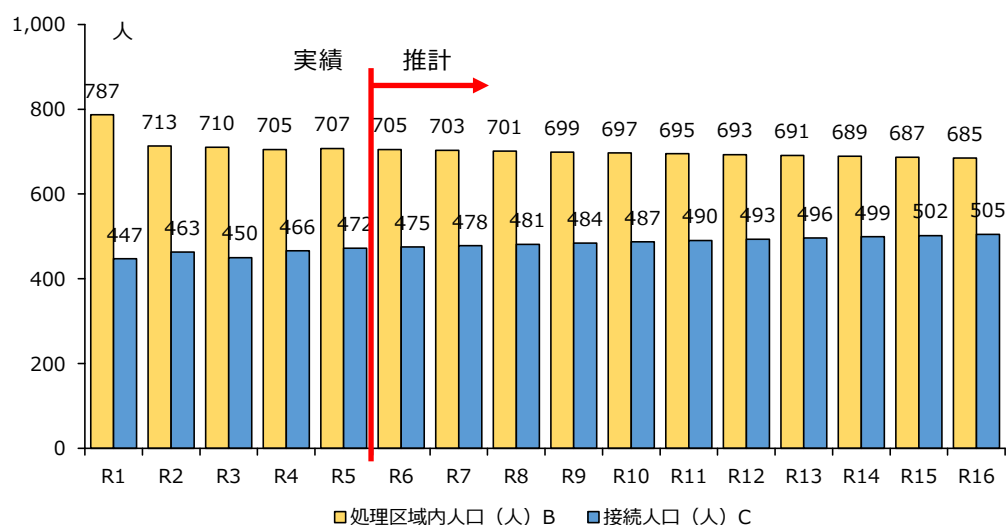
①処理区域内の人口推計

- 処理区域内の人口推計は、「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）令和5年12月推計」を基に推計しました。

②接続人口の推計

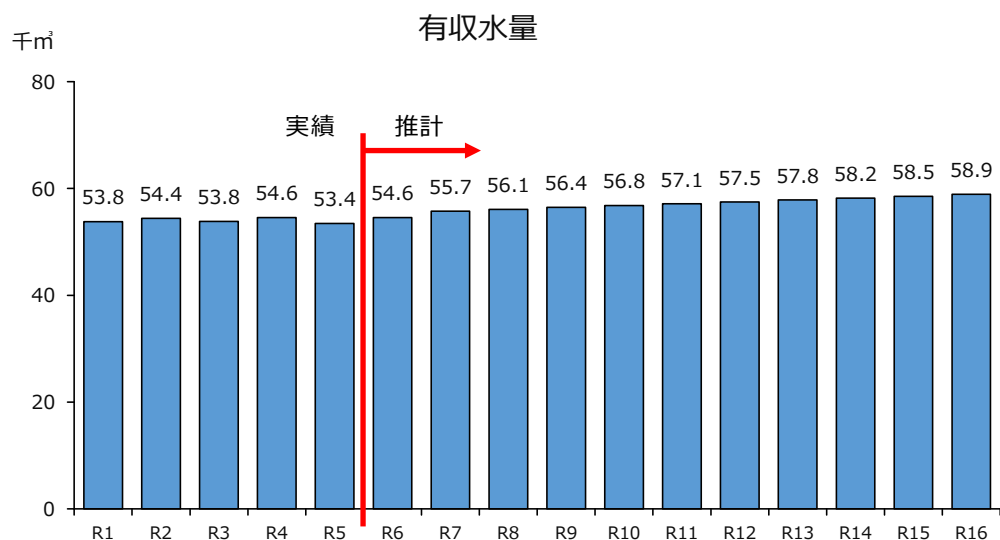
- 接続人口の推計は、推計各年度の処理区域人口に接続率（令和3年度～令和5年度の平均）を乗じて推計しました。

処理区域内人口と接続人口



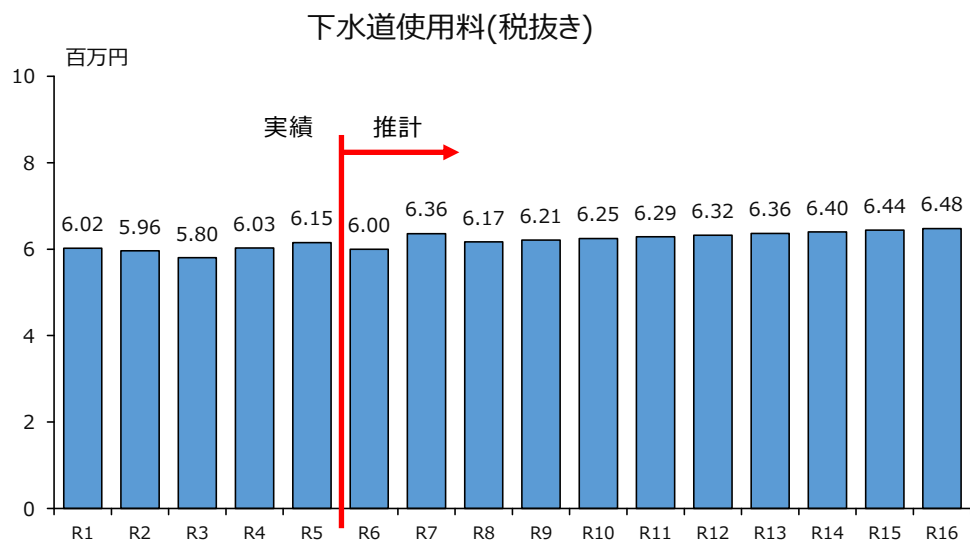
(2) 有収水量の予測

- 有収水量 = 水洗化人口1人当たり有収水量（令和3年度～令和5年度の平均）×水洗化人口（接続人口）



(3) 使用料収入の見通し

- 使用料 = 有収水量 1 m³ 当たり使用料 (令和 7 年度予算) × 有収水量



(4) 施設の見通し

- 当村の集合処理区域は整備が完了しています。
- 施設については、耐用年数を迎えた通信設備、機器等の更新を行い機能強化対策に取り組んでいます。今後も、経営改善に見合った計画的な維持修繕・機械・管路等の更新に取り組んでいきます。

(5) 組織の見通し

- 現在の人員構成が当村の下水道事業を運営していく上での最低ラインと考えています。今後、下水道事業の広域化や民間事業者等との連携による経営の効率化を検討しつつ、下水道経営技術の維持・継承についても経営に支障をきたすことのないよう継続的に検討します。

3. 経営の基本方針

(1) 下水道事業の役割

生活水準の向上に伴う生活排水等による河川汚濁を改善し、環境、水質を保全するため本村では、平成 5 年から農業集落排水事業に取り組み、中央 3 地区については、平成 7 年～平成 10 年に事業を完了、平成 11 年 11 月より供用を開始しています。

今後とも、環境、水質保全の観点から更なる加入者増加に向けての取組が必要とされます。また、当該処理区域外については、合併浄化槽設置の促進を図ります。

(2) 経営方針

農業集落排水事業は、公営企業として水道事業と同様に利用者からの料金によって賄う事業です。

水洗化率は、近年横ばい状態にあり、令和 5 年度末時点で 67%となっています。今後とも、農業集落排水施設への加入促進を図ります。

一方、今後は、少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、施設・設備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、農業集落排水事業を取り巻く経営環境は大変

厳しくなることが予想されます。

今後、健全な経営を行っていくためには、コスト縮減を合理的に進めていく必要があります。

また、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていきます。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	・当村では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。 ＜目標＞ 計画期間 令和 16 年度末における目標 ・水洗化率 70%以上を目指します。（令和 5 年度実績 67%） ＜投資の目標に関する考え方＞ ・処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。
----	--

上記目標の達成に対応するため、計画期間内において次の事業を予定しています。

【計画期間内の事業計画】

- ・農業集落排水施設整備事業 51 百万円（令和 7 年度から 16 年度）

【管渠、処理場等の建設・更新に関する事項】

- ・生活排水処理を進めるため、管渠整備や合併浄化槽の整備を進めています。

【投資の平準化に関する事項】

- ・農業集落排水事業における投資については、計画期間内にストックマネジメント計画を策定し、補助事業を主体とした事業費の平準化を実施していきます。

【防災・安全対策に関する事項】

- ・施設の耐震化等を進めます。

【その他】

- ・該当ありません。

②収支計画のうち財源についての説明

目標	・当村では、将来の事業環境を踏まえ、次のとおり目標値を設定しています。 ＜目標＞ 計画期間 令和 16 年度末における目標 ・経常収支比率 100%以上を目指します。 ＜財源の目標に関する考え方＞ ・経常収支比率は、当該年度の経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、健全経営を続けていくために単年度収支の黒字化を目指します。
----	---

【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項】

- ・使用料収入は、有収水量×有収水量当たりの使用料で算定しました。
- ・使用料の見直しについては、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく考えとしています。

【企業債に関する事項】

- ・建設改良費に対して必要に応じて起債を充てる予定としています。
- ・新規発行企業債の発行条件は、償還期間 30 年、うち据置 5 年、元利均等方式、利率は 2.0% 以内で想定しています。

【繰入金に関する事項】

- ・国が示している一般会計からの繰出しの基本的な考え方に沿って、繰入する試算としています。
- ・また、農業集落排水施設の資本費及び維持管理に係る他会計出資金、補助金として財政部局と協議の上、基準以外の繰入金も一般会計から繰入する試算としています。

【資産の有効活用に関する事項】

- ・現在、遊休資産が存在しないため、本計画では反映しておりません。なお、今後、人口減少等により使用されなくなった施設等が生じた場合、その活用について検討します。

【その他】

- ・生活排水処理の意義や農業集落排水事業の経営状況等について周知を図り、使用料収入の未納解消に努めます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）】

- 業務の効率化や経費削減のため、浄化センター、マンホールポンプの管理を民間に委託しており、現行の委託業務形態が当面継続することを前提に試算しています。
- PPP/PFI などについては、本計画では反映しておりませんが、全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。

【職員給与費に関する事項】

- 令和 7 年度予算における「1 人当たりの年間給与費」に「職員数」を乗じて試算しています。

【動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費に関する事項】

- 令和 7 年度予算に物価上昇率を乗じて試算しています。

【委託費に関する事項】

- 令和 7 年度予算に物価上昇率を乗じて試算しています。

【その他】

- 令和 7 年度予算に物価上昇率を乗じて試算しています。

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	当村だけの取組みには限界があるため、県及び近隣自治体と足並みを揃えて、中長期的な将来を見据えて共同化等を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	計画期間中に、長期的な視点で効率的な資産管理を図るためのストックマネジメントを策定し、事業の平準化を図りながら施設整備を進めます。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	PPP/PFI などについては、本計画では反映しておりませんが、全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。全国の先進事例及びそれらのもたらす効果等を勘案して、今後検討していきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく必要があります。
資産活用による収入増加の取組について	下水熱・下水汚泥・発電等のエネルギー利用の取組などや、人口減により使用されなくなった施設等の活用については、今後検討していきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	他自治体の先進的取組事例の調査を行い、民間活用における官民のリスク分担やそのことによる利害得失（リスク及びメリット）を把握すると共に、個別業務のアウトソーシングから包括的民間委託の導入や施設改修に関わる DBO の導入など段階的な検討を継続的に実施します。 また、身近なテーマとして、維持管理、保守点検及び清掃等について、委託方法や委託範囲の変更とそれに伴う影響やコストの増減等を勘案しつつ、引き続き、民間活力の活用を検討していきます。
職員給与費に関する事項	施設整備更新を進めていくためには、技術系職員及び事務系職員共に人員削減は困難であるものの、事務処理の効率化や組織統合といった職員給与費に関する事項について検討していきます。
動力費に関する事項	現時点では、特にありません。
薬品費に関する事項	現時点では、特にありません。
修繕費に関する事項	施設の老朽化が進んでおり、今後、修繕が必要になってきます。修繕計画の立案により修繕費の節約及び平準化を図るとともに、施設の定期点検等による施設の長寿命化を図っていきます。
委託費に関する事項	対象設備と人件費を適正に算出し、委託料を設定していきます。また、民間活力の活用を検討するなかで、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。
その他の取組	現時点では、特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証・対応していきます。 また、使用料金の変更や民間活力の活用等により、収支計画の変更が必要となる場合においては、本戦略を見直すほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行ない、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略を更新します。
---------------------	---

6. その他

①経費回収率向上に向けたロードマップ

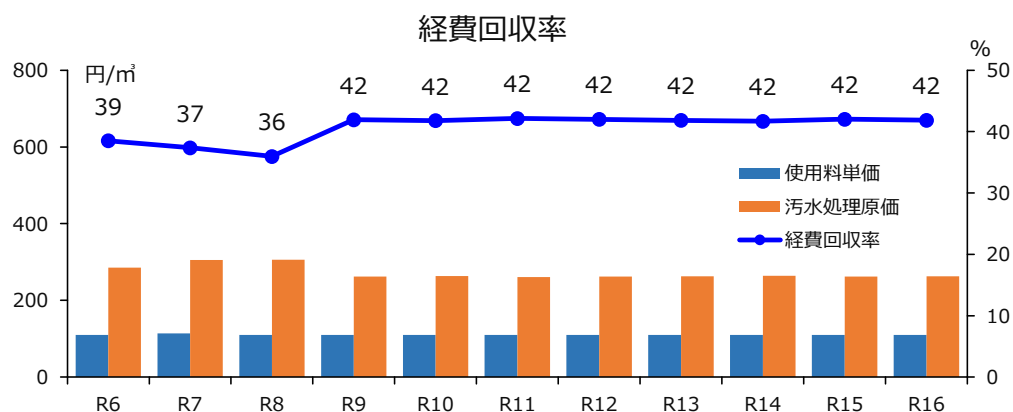
経費回収率は、汚水処理に係る費用が、どの程度使用料収益で賄えているかを表した指標であり、経費回収率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料収益以外の収入で賄われていることを意味します。

当村の下水道事業における経費回収率は、経営比較分析表に示したとおり、令和 4 年度において 78%（公営企業会計法の適用前の指標値）であり 100%を下回っています。

一方、有収水量は、少子高齢化等の影響による処理区域人口が減少しますが、下水道接続率の向上に努めることとしているため、新規加入者の確保に伴い、有収水量はやや増加させる見込みです。

計画期間末の令和 16 年度には、令和 4 年度の 108%程度になる予測となっており、使用料収益も同様に微増する見込みとなっています。

農業集落排水事業は令和 6 年度から公営企業会計法の適用に移行したことにより、経費回収率は令和 6 年度決算見込みでは 39%となっておりますが、この動向をモニタリングして、定期的な料金体系の見直しを図り、料金回収率の向上につなげます。



7. 経営戦略ひな形様式（別紙）

「経営戦略策定・改定マニュアル(令和 4 年 1 月改定 総務省)」に示された「経営戦略ひな形様式(別紙)」を次のとおり添付します。

別紙 様式第 2 号（法適用企業・収益的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 様式第 2 号（法適用企業・資本的収支）投資・財政計画（収支計画）

別紙 原価計算表

投資・財政計画 (収支計画)

区 分		年 度	R5	R6	本年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
			前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
収 入	1. 営 業 収 入	(A)	-	6,000	6,360	6,170	6,209	6,247	6,286	6,324	6,363	6,401	6,440	6,478
	(1) 金 収 入		-	6,000	6,360	6,170	6,209	6,247	6,286	6,324	6,363	6,401	6,440	6,478
	うち雨水処理負担金(公費負担)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	(2) 受 託 工 事 収 益	(B)	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益		-	37,770	39,342	37,745	33,702	33,208	32,923	32,488	32,294	32,323	31,582	30,574
的 収 入	(1) 補 助 金		-	24,000	25,000	23,280	19,900	19,650	19,460	19,050	18,850	18,910	18,470	17,980
	他会計補助金		-	24,000	25,000	23,280	19,900	19,650	19,460	19,050	18,850	18,910	18,470	17,980
	その他補助金		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
益 入	(2) 長期前受金戻入		-	13,765	14,137	14,260	13,597	13,353	13,258	13,233	13,239	13,208	12,907	12,389
	(3) そ の 他		-	5	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205
	収 入 計	(C)	-	43,770	45,702	43,915	39,911	39,456	39,208	38,812	38,657	38,724	38,021	37,052
的 収 支	1. 営 業 費 用		-	38,744	40,826	40,980	37,331	36,979	36,815	36,483	36,384	36,498	35,824	34,867
	(1) 職 員 給 与 費		-	4,866	5,652	5,708	5,765	5,824	5,705	5,764	5,823	5,878	5,763	5,820
	基 本 給 与 費		-	2,891	3,040	3,070	3,101	3,132	3,069	3,100	3,131	3,162	3,099	3,130
的 収 支	退 職 給 付 費		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 費		-	1,975	2,612	2,638	2,664	2,692	2,636	2,664	2,692	2,716	2,664	2,690
	(2) 経 費		-	10,175	11,371	11,351	8,936	9,022	9,109	9,197	9,285	9,374	9,465	9,556
支 出	(3) 減 価 償 却 費		-	6,993	7,927	7,873	5,423	5,474	5,525	5,577	5,629	5,682	5,735	5,789
	2. 営 業 外 費 用		-	1,809	1,323	926	571	477	387	319	266	218	192	177
	(1) 支 払 利 息		-	1,809	1,323	926	571	477	387	319	266	218	192	177
支 出 計	(2) そ の 他		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 計	(D)	-	40,553	42,149	41,905	37,902	37,455	37,201	36,802	36,650	36,716	36,015	35,043
経 常 損 益	(E)		-	3,217	3,553	2,009	2,009	2,001	2,007	2,010	2,006	2,009	2,006	2,009
	(F)		-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(G)		-	535	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100
特 別 損 失	(H)		-	△ 435	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(I)		-	2,782	3,653	2,009	2,008	2,000	2,007	2,009	2,006	2,008	2,005	2,008
	当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		-	15,000	17,551	13,706	15,715	17,723	19,723	21,730	23,739	25,745	27,753	29,758
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	(J)		-	21,198	28,415	44,759	60,464	75,913	91,275	106,169	120,864	135,513	149,833	163,629
	流 動 資 産		-	106	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
	うち未収金	(K)	-	24,010	23,864	8,680	8,780	7,526	6,450	6,598	5,049	2,918	1,263	1,181
流 動 負 債	うち建設改良費分		-	23,574	23,367	8,178	8,273	7,013	5,948	6,091	4,536	2,401	756	669
	うち一時借入金		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累 積 欠 損 金 比 率	(I) ÷ {(A)-(B)} × 100		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B)	(M)	-	6,000	6,360	6,170	6,209	6,247	6,286	6,324	6,363	6,401	6,440	6,478
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額	(N)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第6条に規定する償還可能資金不足額 (O)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健 全 化 法 施 行 令 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率	(N) ÷ (P) × 100		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

下水道事業 (農業集落排水)

投資・財政計画 (収支計画)

下水道事業（農業集落排水）																			(単位：千円)									
区 分		年 度		R5		R6		R6																				
				前々年度 (決算)		前年度 (決算見込)		本年度 R7		2026 R8		2027 R9		2028 R10		2029 R11		2030 R12		2031 R13		2032 R14		2033 R15		2034 R16		
資本的収入	3 企業 うち資本費平準化債	債	-	2,900	2,865	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		償	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	-	10,000	9,000	23,400	8,200	8,300	7,000	5,900	6,100	4,500	2,400	800														
		3. 他会計補助金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		9. その他	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうちに翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)		-	13,000	11,965	23,500	8,300	8,400	7,100	6,000	6,200	4,600	2,500	900															
資本的支出	3 建設改良費 うち職員給与費	費	-	2,605	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
		償	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企業債償還金	-	21,100	23,574	23,367	8,178	8,273	7,013	5,948	6,091	4,536	2,401	756														
		3. 他会計長期借入返還金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他の支出	他	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	-	23,705	29,574	28,367	13,178	13,273	12,013	10,948	11,091	9,536	7,401	5,756														
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		-	10,705	17,609	4,867	4,878	4,873	4,913	4,948	4,891	4,936	4,901	4,856													
		補填財源	3 損益勘定留保資金	-	9,938	9,666	4,422	4,433	4,428	4,468	4,503	4,446	4,491	4,456	4,411													
			2. 利益剰余金処分額	-	231	7,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	-		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4. その他の支出	-		536	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445	445		
計 (F)		-	10,705	17,609	4,867	4,878	4,873	4,913	4,948	4,891	4,936	4,901	4,856															
補填財源不足額 (E)-(F)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (G)		-	104,373	83,665	60,298	52,119	43,847	36,834	30,886	24,795	20,259	17,858	17,102															

原価計算表

供用開始年月日 平成 10 年 4 月 1 日
処理区域内人口 707人
計算期間 自：令和 7 年 4 月
至：令和 17 年 3 月
(10年間)

収入の部

項 目	金額 (千円)			
	最近 1 箇年間の実績 (R6年度決算見込)	投資・財政計画計上額 (10年間平均) (A)	公費負担分 (10年間平均) (B)	料金対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	6,000	6,328	0	6,328
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他	37,770	33,618	0	33,618
合 計	43,770	39,946	0	39,946

支出の部

項 目			金額（千円）			
			最近 1 箇年間の実績 （R6年度決算見込）	投資・財政計画計上額 （10年間平均）（A）	公費負担分 （10年間平均）（B）	料金対象収支 （A）－（B）
管 渠 ・ 処 理 場 費	動力費		3,182	3,222	0	3,222
	修繕費		0	381	0	381
	材料費		0	0	0	0
	その他		6,993	6,063	0	6,063
小 計			10,175	9,667	0	9,667
一 般 管 理 費	人 件 費	給料（基本給）	2,891	3,103	0	3,103
		手当（退職給付費）	0	0	0	0
		諸手当、福利費、その他	1,975	2,667	0	2,667
	流域下水道管理運営費負担金		0	0	0	0
小 計			4,866	5,770	0	5,770
資 本 費	支払利息		1,809	485	485	0
	減価償却費		23,703	21,862	21,862	0
	企業債取扱諸費その他		0	0	0	0
小 計			25,512	22,347	22,347	0
合 計（Y）			40,553	37,784	22,347	15,437
			料金算定期間（開始） 償却資産（期首残高） 507,819	料金算定期間（終了） 償却資産（期末残高） 292,838	料金算定期間 償却資産（平均残高） 400,329	資産維持費率※ （標準値） 3%
資 産 維 持 費（Z）			※資産維持費＝料金算定期間の平均償却資産残高×資産維持費率			12,010
料 金 対 象 経 費（Y）＋（Z）			（営業及び営業外費用）＋（資産維持費）			27,447

料金収入 / (料金対象経費 + 資産維持費) : (X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 23.1

＜料金水準についての説明＞
一般家庭用と業務用の区別はなく、水道の使用量を基に料金算出を行っています。
使用料の見直しについては、経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性について継続的に検討を続け、財源の確保を図っていく考えとしています。